

スピリット・アエロシステムズ、インフォシスと協同し、 直近に買収した事業のインフラストラクチャを統合

ウィチタ (米国カンザス州) およびバンガロール (インド) - 2021 年 2 月 8 日: 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである[インフォシス](#) (NYSE: INFY) は、本日、航空機構造部品製造大手の[スピリット・アエロシステムズ](#)との戦略的協業を発表しました。スピリットは、最近同社が買収したボンバルディア社の旧航空機構造部品およびアフターマーケット・サービス資産の一部について、アプリケーションとインフラストラクチャのエンド・ツー・エンドの統合を推進するリード技術インテグレーション・パートナーとして インフォシスを選定しました。独占 IT パートナーとして、インフォシスはシステム統合の専門知識、エコシステムのパートナー、航空宇宙産業セクターの広範な知識を活用し、[Infosys Cobalt](#) を主力とするインフラストラクチャ・ソリューション上に、堅牢な IT フレームワークを構築します。

M&A の成功には、シームレスな IT 統合が欠かせません。このパートナーシップが、業務アプリケーションの変革を提供し、クラウドにおけるアジャイルでレジリエントな運用を容易にすることで、スピリット・アエロシステムズは関係者の活発な活動を促進できるようになります。

今回のパートナーシップについて、[スピリット・アエロシステムズのエグゼクティブ・バイスプレジデント兼 COO の Sam Marnick 氏](#)は、「当社の事業のいっそうの多様化と、スピリット・アエロシステムズが将来に向けて描く戦略的ポジショニングへの取り組みにおいて、インフォシスと協同することを楽しみにしています。当社とインフォシスの間で長年にわたり培われた関係性と、同社がこれまでにスピリットの数々の戦略的プロジェクトに対し行ってきた助力に感謝しています」と述べています。

[インフォシスのエグゼクティブ・バイスプレジデント兼製造業担当グローバル責任者の Jasmeet Singh](#) は、「スピリット・アエロシステムズとの長年にわたる戦略的パートナーシップと、同社の航空宇宙産業に対するビジョンの支援において、新しい章が始まることを非常に喜んでます。IT エコシステムのシームレスな統合を促進し、買収によるシナジー効果を最

大化できることを楽しみにしております。今回のパートナーシップを通じて、当社はインフラストラクチャの構築と、イノベーションを加速する機会の創出、および成功に向けた推進により、スピリットを支援してまいります。

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 46 か国でお客様のデジタル変革を実現しています。約 40 年にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、当社の将来的な成長を予測するものであり、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、収益の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクについては、2012 年会計年度（2013 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）と 2013 年第 1 四半期（2013 年 4 月 - 7 月期）（Form 6-K）を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、当社により随時発表された将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先

インフォシスリミテッド 日本支店 マーケティング本部長

安藤 jo_ando@infosys.com / 090-1045-0448